

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-55- (2面)
- ・穀物等の国際価格は横ばい (3面)
- ・「割高でも国産品を選ぶ」6割超 (4面)
- ・カラーピーマン2本仕立て栽培 (5面)
- ・乳牛 木材クラフトパルプ飼料給与 (6面)
- ・16年産牧草収穫量、5%減 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

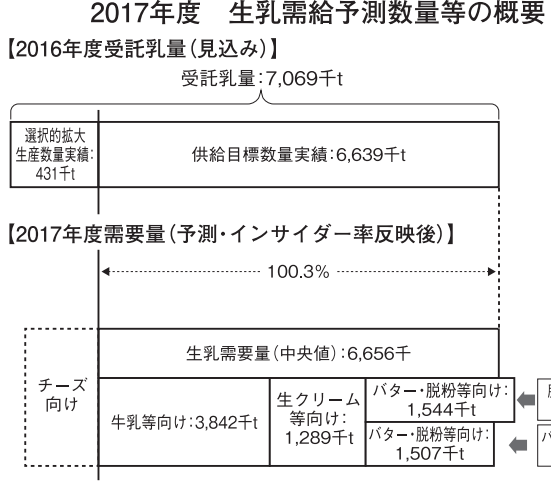
生乳増産目指して推進

中酪 17年度需給安定化対策を決定

（一社）中央酪農会議は3月23日、理事会を開き、「17年度生乳需給安定化対策」を推進することを決定した。17年度は、生乳の増産・維持とする中期計画生産の最終年度となる。生乳需給のひっ迫が見込まれることから、大きな枠組みの変更は行わないが、生乳計画生産目標数量の設定方法を変更し、生産量の確保を目指す。

15年度の生乳生産量は、大きな枠組みの変更は、3年ぶりに前年度を更に行わないことを基本と上回ったが、16年度は、相次ぐ天災の影響もあり、再び減少に転じると見込まれる。中央酪農会議（以下「中酪」）は15年度から、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、「3カ年は生乳の増産・維持とする中期計画生産」を実施することを決定。3年目の17年度は、生乳計画生産目標数量を設定する。生産枠は、「販

16年度の全国の受託乳量は、706万9千トンの見込み（3月23日現在）。内訳は、供給目標数量が663万9千ト、選択的拡大生産数量（チーズ・生乳増産向け等）の新たな生乳需要を創出する生産枠が43万1千ト。



別の配分は、16年度の供給目標数量実績等に基つき、5月23日までに実行の拡大生産数量は6月末日までに指定団体からの申請を受け付け、配分する。目標数量に対する実績の超過・未達の措置は休止するが、年度途中に大きな需給の変化があった場合、別途検討する。中酪は、万一、生乳需給が緩和した場合の過剰回避対策（セーフティネット対策）の構築について、業界全体での検討を

17年度 主食用米 36県が目標達成見込み

飼料用米等の作付け意向増加

農水省は3月24日、17年度の主食用米及び飼料用米等の非主食用米の作付け意向について、都道府県段階の取り組み状況（17年2月末現在）を公表した。36都道府県が主食用米の生産数量目標の達成を見込んでいる。同省が都道府県農業再生協議会などから作付け意向の聞き取りを行った。それによると、主食用米の生産数量目標より

数量を6月末日までに中酪に報告する。その数量を当該指定団体の生乳計画生産目標数量とする。特別調整乳数量は、生乳計画生産目標数量から、販売基準数量及び選択的拡大生産数量を控除した数量とする。特別調整乳数量及び選択的拡大生産数量は6月末日までに指定団体からの申請を受け付け、配分する。目標数量に対する実績の超過・未達の措置は休止するが、年度途中に大きな需給の変化があった場合、別途検討する。中酪は、万一、生乳需給が緩和した場合の過剰回避対策（セーフティネット対策）の構築について、業界全体での検討を



全開連、ハラールビーフをアピール
 食品専門展示会に出展

をかまえ、畜産物を展示した。全開連が出展したのは、第4回ハラールマーケットフェア。ハラールとは、「イスラムの教えで許されている」ものを意味する。今後さらなる増加が見込まれるムスリムインバウンド（イスラム教徒の訪日）市場や東南アジア・中東の海外市場をターゲットとするビジネススマッチングイベント。24社・団体がブースをかまえ、ハラール認証取得商品など、需要が見込まれる製品を展示した。イスラム圏の中でもインドネシアの人口が多い（世界第4位の2億5千万人、その9割近くがムスリム）。熊本県錦町の全開連人吉食肉センター・ゼンカイミート（株）は、同国向け牛肉輸出施設に国内で唯一認可されている。

国産畜産物や業務用食品・食材、機器などの専門展示会が7展合同で、4月12～14日、東京・有明の東京ビックサイトにおいて開催された。開拓組織からは、全開連がブースを設け、ハラールビーフをアピールを行った。全開連の担当職員が、同施設で食肉加工処理されたハラールビーフを展示し、多くの来場者にアピールを行った。

17年度 主食用米 36県が目標達成見込み

飼料用米等の作付け意向増加

農水省は3月24日、17年度の主食用米及び飼料用米等の非主食用米の作付け意向について、都道府県段階の取り組み状況（17年2月末現在）を公表した。36都道府県が主食用米の生産数量目標の達成を見込んでいる。同省が都道府県農業再生協議会などから作付け意向の聞き取りを行った。それによると、主食用米の生産数量目標より

17年度 国内産小麦の流通量82万ト

農水省は3月31日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会の審議を経て、17年度の「小麦の需給産量を計画的に輸入すること」を公表した。小麦、大麦及び食糧用小麦については、17年産の全国生産が17都道府県で、「減少

食料・農業 知っておきたい話 第55回

農業競争力強化支援法の問題点①

東京大学教授 鈴木宣弘氏

2017年4月6日に衆議院の農林水産委員会で農業競争力強化支援法の参考人質疑が行われた。筆者は4点に絞って本法の問題点を指摘した。

今後の農業政策の方向性全体に関わる重要な論点なので、2回に分けて解説する。

1 農業競争力「強化」でなく「弱体化」法にならねない

まず、本法は、農業競争力強化の支援と一言いながら、具体的施策は、資材や流通産業の事業再編・参入に融資するだけに矮小化されており、包括的ビジョンのない中途半端なものになっている。

かつ、資材価格の引き下げと農産物販売価格の向上をめざすとしながら、そのための包括的な政策体系の構築である。

競争に對して、共助・共生的システムと組織(農協や生協)の役割の重要性、消費者の役割、政府によるセーフティネットの役割などを包括するビジョンが本法にはない。



鈴木宣弘氏

本法には、個々の農家

2 農業所得向上にはパワーバランスの是正策が不可欠

酪農における農協・メーカー・小売間の力関係を計算してみたら、小売対メーカー間の取引交渉力はほとんど1対0で、小売が圧倒的に優位。酪農協対メーカーは1対9で、生産サイドが押されており、2008年のエサ危機も酪農家が一番苦しんだ。

「酪農版マルキン」導入を

生・処・販のそれぞれの段階が十分な利益を得る上で、消費者もハッピーなら、高くて、このほうが持続的なシステムではないか。つまり、「売手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の価格形成が実現されている。

酪農版マルキンの導入を修正して加えることが正當かつ不可欠である。

以上からわかるように、一方のマーケットパワーが強い市場では、
① 拮抗力を形成できる
② 取引交渉力の不均衡による損失を補填する政府による下支え

表1 多面的機能支払交付金の実施状況 (ha)

	2016年度取組面積(見込み)				2015年度取組面積	増減(率)
	田	畑	草地			
農地維持支払交付金	2,249,935	1,409,352	536,744	303,840	2,177,480	72,455 (103.3%)
資源向上支払交付金 (地域資源の質的向上)	1,995,037	1,249,404	493,458	252,175	1,932,589	62,448 (103.2%)
資源向上支払交付金 (施設の長寿命化)	675,836	565,737	104,836	5,262	637,237	38,599 (106.1%)

表2 環境保全型農業直接支払交付金の取組別面積 (ha)

	2016年度(見込み)		2015年度		増減(率)
	取組面積	シェア	取組面積	シェア	
カバークロップ	16,858	20%	13,150	18%	3,708(128.2%)
堆肥の施肥	18,662	22%	16,608	22%	2,054(112.4%)
有機農業	14,427	17%	13,281	18%	1,145(108.6%)
地域特認取組	35,374	41%	31,141	42%	4,233(113.6%)
計	85,320	100%	74,180	100%	11,140(115.0%)

環境保全型農業取組面積が15%増

16年度日本型直接支払の実施状況

農水省は3月14日、16年度日本型直接支払(多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金)の17年1月期末の実施状況(見込み)をまとめた。環境保全型農業直接支払交付金の面積が大幅に増えるなど、いずれの制度も取り組みの拡大が見込まれている。

▽多面的機能支払制度は14年度から実施。農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等により組織された団体が行う地域の共同活動を支援する。

①農地維持支持助 農用地、水路、農道等の基礎的な保全活動等への支援。交付単価・2400円/10ア(都府県・田)等。45道府県・1286市町村で取り組まれ、組織数2万3295、19万5037アの見込み。

②資源向上支払(地域資源の質的向上を図る共同活動) 水路、農道等の軽微な補修、植栽による農村環境の保全活動等への支援。交付単価・2400円/10ア(都府県・田)等。45道府県・1286市町村で取り組まれ、組織数2万3295、19万5037アの見込み。

③中山間地域等直接支払制度は2000年度から実施。農業生産条件の不利な中山間地域等にあって、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取り決め(協定)を締結し、5年以上、農業生産活動を継続する農業者等を支援する。交付単価・1万1500円/10ア(畑・急傾斜)等。45道府県・879市町村で取り組まれ、組織数1万1858、67万5836アの見込み。6市町村、382組織、3万8599ア(6・1ア)増加の見込み。

▽環境保全型農業直接支払制度は11年度から実施。農業者の組織する団体等が化学肥料・農薬を削減し、5年以上、農業生産活動を継続する農業者等を支援する。交付単価・1万1400円/15・0ア(表)増加の見込み(表)2)。件数は、個人加入から団体への移行で324減の見込み。

すべての取り組みで面積が拡大している。特に、都道府県が申請を行い、地域を限定して支援対象とする「地域特認取組」(3000～8000円/10ア、予算内交付で減額あり)の面積が3万5374アと、4233ア増える見込みになっている。

本紙は無償で提供しています。
ご希望の方はお知らせ下さい。

独禁法の適用除外になっ

ていのが世界的な原則である。

つまり、農業所得の向上のためには、協同組合を通じた共販・共同購入が重要であることを、しっかりと法案に位置づけるべきである。

しかるに、8法案の元になつて競争力強化プログラムは、買取販売への移行や資材の情報提供に徹することなど、共販と共同購入をなす崩しに、協同組合の存立要件を否定するものとなつている。

しかも、最近、我が国に重大な危機である。

00円で、日本より大幅に高いが、消費者はそれには不満を持つていない。研究室の学生のアンケート調査に、カナダの消費者から「米国の成長ホルモン入り牛乳は不安だからカナダ産を支えた」という回答が寄せられた。

したがって、仮にもこのような改正を行うのであれば、競争条件の悪化を是正するための政策をセツトにすることが不可欠なものとして正当化される。米国のような最低取引価格の導入や最低限の所得を酪農家に補償する「酪農版マルキン」の導入を修正して加えることが正當かつ不可欠である。

酪農版マルキンの導入を修正して加えることが正當かつ不可欠である。

以上からわかるように、一方のマーケットパワーが強い市場では、
① 拮抗力を形成できる
② 取引交渉力の不均衡による損失を補填する政府による下支え

穀物等の国際価格は横ばい

農林水産政策研究所 世界の食料需給見通しを公表

農水省農林水産政策研究所は3月16日、「2026年における世界の食料需給見通し」を公表した。それによると、総人口の増加により、農産物需

要は増加の見込み。一方、供給面では、穀物等の生産が主に単収増によって増加することが見込まれる。そのため、穀物等の

国際価格は横ばい、肉類の純輸入量は中東、アフリカが増加する見通し。南米のブラジル、アルゼンチンも純輸出を増やす見通し。アジア・アフリカの純輸入量の増加が、特にアジアの伸びが大きい。それらの純輸入量の増加を、中南米・北米の純輸出量の増加でまかなう見通し。

大豆は、基準年では、北米、中南米が純輸出地域、アジア、欧州、中東、アフリカが純輸入地域。生産量の伸びは、アジア及び欧州で需要量に比べ低く、中南米・北米の伸びが高くなる一方で、消費量はアジアを中心に増加する見通し。アジア(特に中国)及び欧州の純輸入量の増加を、中南米・北米の純輸出量の増加でまかなう見通し。

6割の上昇にとどまる見込み(表2)。名目価格は、消費者物価指数を勘案するため、いくぶん上昇の見込み。

植物油(大豆油及びその他植物油)は、アジアを中心とする新興国の消費の増加、アジア及びアフリカを中心に総人口の増加により、米国の純輸出量の増加が、相対的に低い見通し(表1)。肉類の純輸入量は中東、アフリカでも増加する見通しだが、特にアジアの伸びが大きい。それらの純輸入量の増加を、中南米・北米の純輸出量の増加でまかなう見通し。

国際価格の予測

品目によって消費量の増加率の見通しが異なる。穀物・大豆の国際価格は、資源・穀物価格が高騰した06年以前の低い水準には戻らないものの、実質価格ベースで、ほぼ横ばいで推移する見込み。小麦、トウモロコシ、米及び大豆の価格は、26年において0.9〜2.1割の上昇にとどまる見込み。牛肉は2.5割とほぼ横ばいに近い見込み。

バター、脱脂粉乳、チーズなどの乳製品は、1人当たりの消費水準が低い新興国・途上国で所得水準の向上とともに消費水準が漸増する。人口の伸びはしだいに減るものの、総人口が継続的に増加することによって需要は今後も増え、価格は上昇基調で推移すると見込んでいる。

表1 牛肉に関する地域別予測結果 (単位:百万トン)

	生産量		消費量		純輸出(入)量	
	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年	2013-15年	2026年
世界合計	60.5	71.7	60.6	71.7	0.0	0.0
北米	12.3	14.1	12.8	13.9	-0.5	0.3
中南米	17.3	20.4	15.2	17.6	2.1	2.7
オセアニア	3.2	3.8	0.9	1.0	2.3	2.8
アジア	15.7	19.6	17.1	23.2	-1.4	-3.5
中欧	0.5	0.5	1.2	1.5	-0.7	-1.0
アフリカ	9.8	11.0	10.9	11.1	-1.1	-0.1
(参考)						
ブラジル	9.6	11.6	7.9	8.8	1.7	2.9
メキシコ	2.5	3.0	0.8	0.9	1.8	2.0
インド	4.0	4.9	2.1	3.2	1.9	1.7
アルゼンチン	2.8	3.5	2.6	2.9	0.2	0.6
米国	11.2	12.8	11.7	12.7	-0.5	0.1
中国	6.8	8.6	7.4	9.8	-0.6	-1.2

表2 主要品目別にみた基準年の価格と目標年の価格 (単位:ドル/トン(耕種作物)、ドル/100kg(畜産物))

品目	基準年(2013-15年)の価格	2026年(目標年)			
		実質価格	増減率(%)	名目価格	増減率(%)
小麦	231	233	0.9	307	32.5
トウモロコシ	207	210	1.4	276	33.2
米	442	452	2.2	561	27.0
その他穀物	160	162	1.1	207	29.4
大豆	441	452	2.6	594	34.9
植物油	869	1,002	15.4	1,300	49.7
肉類	447	458	2.5	615	37.6
豚肉	189	199	5.1	261	38.0
鶏肉	242	258	6.8	339	40.3
バター	385	511	32.8	634	64.8
脱脂粉乳	390	475	21.8	589	51.1
チーズ	428	443	3.7	550	28.7

注) 目標年における名目価格については、小麦、トウモロコシ、大豆、植物油のうち大豆油、豚肉、鶏肉は米国のCPI(消費者物価指数)、その他穀物、植物油はカナダのCPI、米はタイのCPI、牛肉は豪州のCPI、乳製品はニュージーランドのCPI(いずれもIMFによる)を基に算出している。

畜産生産額7.1%増の3.6兆円

15年農業・食料関連産業の経済計算

農水省がこのほど公表した「15年農業・食料関連産業の経済計算(概算)」によると、農業・食料関連産業の国内生産額(生産された財・サービス)は11兆1兆8兆479億円、前年比4.1%増加した。全

国内生産額から中間投入(生産のために投入された財・サービスの費用)を差し引いた付加価値額は5兆9924億円(前年比4.5%増)、畜産部門3兆5678億円(同7.1%増)、農業サービス部門8407億円(同0.4%減)となった。特に米・野菜、酪農・肉用牛の生産額が伸びた。

農業総生産は前年比12.0%増の4兆811億7千7百万円。これは、農業

生産額の増加のほか、飼料、光熱動力などの中間投入額が減少したことによる。

さらに、農業総生産から固定資本減耗と間接税を差し引き、経常補助金を加えた農業純生産は、

前年比12.6%増の3兆8818億円となった。

食料関連産業の国内生産額(生産された財・サービス)は11兆1兆8兆479億円、前年比4.1%増加した。全

国内生産額から中間投入(生産のために投入された財・サービスの費用)を差し引いた付加価値額は5兆9924億円(前年比4.5%増)、畜産部門3兆5678億円(同7.1%増)、農業サービス部門8407億円(同0.4%減)となった。特に米・野菜、酪農・肉用牛の生産額が伸びた。

農業総生産は前年比12.0%増の4兆811億7千7百万円。これは、農業

農業の国内生産額

区分	2014年	2015年(概算)
農業	9,906.4	10,400.9
耕種	5,732.1	5,992.4
米	1,497.4	1,559.3
小麦	40.3	45.2
いも	218.2	238.9
野菜	79.8	72.8
野果	2,242.1	2,391.6
実用	785.7	806.7
その他の食用耕種	156.5	160.4
非食用耕種	712.2	717.5
畜産	3,330.4	3,567.8
酪農	904.1	959.6
肉用	844.9	982.1
豚	639.7	627.2
鶏	535.1	571.6
肉	342.7	359.4
その他の畜産	63.8	67.9
農業サービス	843.8	840.7

開拓組織の動き

4月後半から6月中旬にかけて予定されている開拓組織・関係機関の主な行事は次のとおり。

- 4月
 - 17日 第24回開拓者連盟 通常総会
 - 18日 全日本開拓者連盟 監事監査
 - 19日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 20日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 21日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 22日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 23日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 24日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 25日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 26日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 27日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 28日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 29日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 30日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 31日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
- 5月
 - 1日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 2日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 3日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 4日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 5日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 6日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 7日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 8日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 9日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 10日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 11日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 12日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 13日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 14日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 15日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 16日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 17日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 18日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 19日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 20日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 21日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 22日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 23日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 24日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 25日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 26日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 27日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 28日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 29日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 30日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会
 - 31日 全日本開拓者連盟 監事監査・監事会

人事異動

宮崎県乳肥農協

(3月31日付)

退職 大畑竜一(事業部次長)・恒吉大樹(事業部次長) 退職 上野仁史(管理部長) 退職 松本行(事業部次長) 退職 中野正也(管理部長) 退職 村松行(事業部次長) 退職 中野正也(管理部長) 退職 村松行(事業部次長)

全開連

(3月31日付)

退職 上野仁史(管理部長) 退職 松本行(事業部次長) 退職 中野正也(管理部長) 退職 村松行(事業部次長)

渡邊大

(資金部資金係)

退職 上野仁史(管理部長) 退職 松本行(事業部次長) 退職 中野正也(管理部長) 退職 村松行(事業部次長)

事業推進部次長・審査役

(事業推進部次長・審査役)

退職 上野仁史(管理部長) 退職 松本行(事業部次長) 退職 中野正也(管理部長) 退職 村松行(事業部次長)

全日本開拓者連盟

(全日本開拓者連盟)

退職 上野仁史(管理部長) 退職 松本行(事業部次長) 退職 中野正也(管理部長) 退職 村松行(事業部次長)

中央常任委員会

(中央常任委員会)

退職 上野仁史(管理部長) 退職 松本行(事業部次長) 退職 中野正也(管理部長) 退職 村松行(事業部次長)

3年で殺虫剤の報告件数大幅増

16年度 薬剤抵抗性病害虫の発生状況

農水省植物防疫課は、このほど、日本植物防疫協会主催のシンポジウム「薬剤抵抗性対策の新たな展開」で薬剤抵抗性病害虫の発生状況の調査結果を紹介した。

薬剤抵抗性の発現度合いを示すフェーズ(指標)を分類し、都道府県からの報告に基づき薬剤抵抗性病害虫・雑草の発生状況を整理している(表1)。

表1 フェーズの分類

フェーズ	特徴
フェーズ0	感受性低下は認められないものの、モニタリング調査等により薬剤抵抗性の発現を経過している場合。
フェーズI	一部のほ場での現象にとどまっている状況。指導者には周知するが、農家への指導の必要性は低い。
フェーズII	ある程度の面積規模で薬剤抵抗性の発現が見られており、農家への注意喚起を要する。(その程度の広がり度で注意喚起を行うべきかは、ケースバイケースであり、防除指導機関の判断による。)
フェーズIII	県下で広域に広がり、対象薬剤の使用については何らかの指導が必要。

表2 薬剤抵抗性病害虫・雑草の発生状況

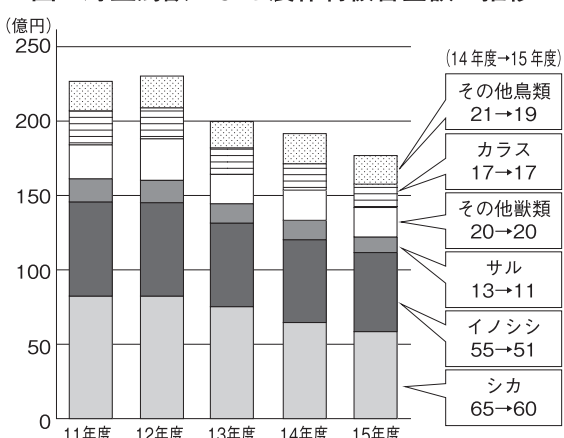
	フェーズ0	フェーズI	フェーズII	フェーズIII	不明等	合計	(参考)13年度
殺虫剤	95	95	336	262	18	806	315
殺菌剤	51	48	155	158	4	416	294
除草剤	0	10	22	29	0	61	24
合計	146	153	513	449	22	1283	633
(参考)13年度	59	79	265	218	12	633	

13年度の前回調査と比べると、結果のとりまとめ要領が異なるため、単純に数字を比較することは難しい。だが、殺虫剤は491件増(2.6倍)、殺菌剤は122件増(1.4倍)、除草剤は37件増(1.8倍)となり、薬剤抵抗性報告件数が大幅に増加している。

両年ともフェーズII、フェーズIIIを合わせると7割を超えている。

なお、フェーズIIIにつ

図 野生鳥獣による農作物被害金額の推移

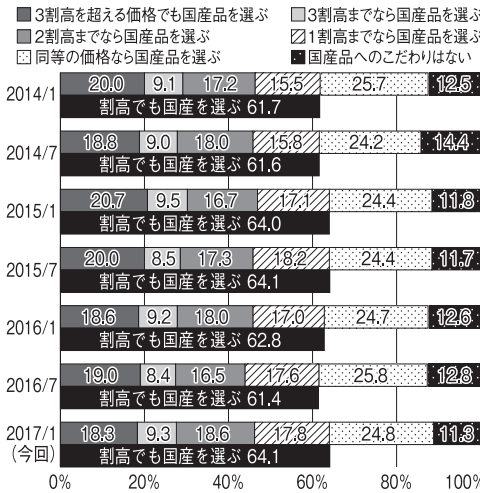


注1: 都道府県からの報告による。
注2: ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある。

減少となった背景には、「鳥獣被害防止総合対策交付金」による対策が、市町村で進んだことなどがあつた。

被害額は、過去最低であるが、依然として高い水準であるため、今後も対策はしっかりと行っていくことが重要となる。

図 国産食品の輸入食品に対する価格許容度



消費者の食の志向を聞いたところ、「健康志向」と回答した人が44.1%と前回(16年7月)に比べて2.5%高くなり、13半期連続で上昇した。また、「安全志向」は21.9%で前回と比べ2.2%上昇し、食に安全を

求める人が多い結果となった。一方、「簡便化志向」は30.2%、「国産志向」は17.3%と前回の調査よりそれぞれ1.4%、1.0%低下した。

国産品と輸入食品を比べた価格許容度を聞いたところ、「割高でも国産を選ぶ」と回答した人が64.1%と前回より2.7%上昇した。一方、「2割高までなら国産品を選ぶ」と回答した人が18.6%で前回と比べて2.1%高くなった。一方、「3割高を超える価格でも国産品を選ぶ」は18.3%で前回は18.0%とほぼ同等水準となった。

今後の食の志向について聞いてみると、「健康志向」「経済性志向」「簡便化志向」がそれぞれ47.2%、35.2%、27.2%と現在の食の志向とほぼ同等水準となった。

15年度 鳥獣被害額が過去最低に 前年度より8%減

農水省はこのほど、「15年度全国の野生鳥獣による農作物被害状況について」を公表した。

それによると、生活環境に変化があると、食生活の乱れを気にかける人が約65.0%となり、心配している人が多かった。特に20代では79.0%

1日の野菜摂取350g未満95.3% 新生活と食生活に関する調査

惣菜メーカーケイテックは、このほど、全国の4月から新生活を迎える20代の男女400人(各世代50人)を対象に「新生活と食生活に関する調査」の結果を公表した。

それによると、生活環境に変化があると、食生活の乱れを気にかける人が約65.0%となり、心配している人が多かった。特に20代では79.0%

1日の野菜摂取350g未満95.3% 新生活と食生活に関する調査

惣菜メーカーケイテックは、このほど、全国の4月から新生活を迎える20代の男女400人(各世代50人)を対象に「新生活と食生活に関する調査」の結果を公表した。

それによると、生活環境に変化があると、食生活の乱れを気にかける人が約65.0%となり、心配している人が多かった。特に20代では79.0%

1日の野菜摂取350g未満95.3% 新生活と食生活に関する調査

惣菜メーカーケイテックは、このほど、全国の4月から新生活を迎える20代の男女400人(各世代50人)を対象に「新生活と食生活に関する調査」の結果を公表した。

それによると、生活環境に変化があると、食生活の乱れを気にかける人が約65.0%となり、心配している人が多かった。特に20代では79.0%

1日の野菜摂取350g未満95.3% 新生活と食生活に関する調査

惣菜メーカーケイテックは、このほど、全国の4月から新生活を迎える20代の男女400人(各世代50人)を対象に「新生活と食生活に関する調査」の結果を公表した。

それによると、生活環境に変化があると、食生活の乱れを気にかける人が約65.0%となり、心配している人が多かった。特に20代では79.0%

「割高でも国産品を選ぶ」6割超

16年度下半期消費者動向調査

日本公庫

「16年度下半期消費者動向調査」の結果を公表した。このほど、17年1月に全国20〜70歳の男女2,000人(男女各1,000人)を対象に実施した。

「割高でも国産品を選ぶ」と答えた消費者の割合が上昇した。一方、「3割高を超える価格でも国産品を選ぶ」と答えた人は減少し、高すぎる食品は国産であつても避けられる傾向であることが分かった。

消費者の食の志向を聞いたところ、「健康志向」と回答した人が44.1%と前回(16年7月)に比べて2.5%高くなり、13半期連続で上昇した。また、「安全志向」は21.9%で前回と比べ2.2%上昇し、食に安全を

求める人が多い結果となった。一方、「簡便化志向」は30.2%、「国産志向」は17.3%と前回の調査よりそれぞれ1.4%、1.0%低下した。

国産品と輸入食品を比べた価格許容度を聞いたところ、「割高でも国産を選ぶ」と回答した人が64.1%と前回より2.7%上昇した。一方、「2割高までなら国産品を選ぶ」と回答した人が18.6%で前回と比べて2.1%高くなった。一方、「3割高を超える価格でも国産品を選ぶ」は18.3%で前回は18.0%とほぼ同等水準となった。

今後の食の志向について聞いてみると、「健康志向」「経済性志向」「簡便化志向」がそれぞれ47.2%、35.2%、27.2%と現在の食の志向とほぼ同等水準となった。

1日の野菜摂取350g未満95.3% 新生活と食生活に関する調査

惣菜メーカーケイテックは、このほど、全国の4月から新生活を迎える20代の男女400人(各世代50人)を対象に「新生活と食生活に関する調査」の結果を公表した。

それによると、生活環境に変化があると、食生活の乱れを気にかける人が約65.0%となり、心配している人が多かった。特に20代では79.0%

1日の野菜摂取350g未満95.3% 新生活と食生活に関する調査

惣菜メーカーケイテックは、このほど、全国の4月から新生活を迎える20代の男女400人(各世代50人)を対象に「新生活と食生活に関する調査」の結果を公表した。

それによると、生活環境に変化があると、食生活の乱れを気にかける人が約65.0%となり、心配している人が多かった。特に20代では79.0%

1日の野菜摂取350g未満95.3% 新生活と食生活に関する調査

惣菜メーカーケイテックは、このほど、全国の4月から新生活を迎える20代の男女400人(各世代50人)を対象に「新生活と食生活に関する調査」の結果を公表した。

それによると、生活環境に変化があると、食生活の乱れを気にかける人が約65.0%となり、心配している人が多かった。特に20代では79.0%

1日の野菜摂取350g未満95.3% 新生活と食生活に関する調査

惣菜メーカーケイテックは、このほど、全国の4月から新生活を迎える20代の男女400人(各世代50人)を対象に「新生活と食生活に関する調査」の結果を公表した。

それによると、生活環境に変化があると、食生活の乱れを気にかける人が約65.0%となり、心配している人が多かった。特に20代では79.0%

1日の野菜摂取350g未満95.3% 新生活と食生活に関する調査

惣菜メーカーケイテックは、このほど、全国の4月から新生活を迎える20代の男女400人(各世代50人)を対象に「新生活と食生活に関する調査」の結果を公表した。

それによると、生活環境に変化があると、食生活の乱れを気にかける人が約65.0%となり、心配している人が多かった。特に20代では79.0%

長野県野菜花き試験場

カラーピーマン 2本仕立て栽培

株間20~30cmで収益増加

カラーピーマンの栽培は、主枝の不揃いや枝折れで、主枝数の確保ができないことがある。

長野県野菜花き試験場は、ハウス内でピーマンを栽培する際、従来の主枝4本仕立てではなく、2本仕立てにし、株間を狭めることで収益が増加することを明らかにした。

普及技術試験は、08年に穂木「スペシャル」、台木「ベルサマリ」で誘引方法は紐で行った。09年も同じ品種で誘引方法はネットと紐で行った。15年には「スペシャル」の自根栽培で誘引方法は紐で行った。

その結果、カラーピーマンを栽植する際、株間を20~30cmにして栽植密度を高めると、10a当たりの収量が増えることが分かった(表1)。4本仕立

と比べて株当たりの収量は少ないが、主枝1本当たりの収量が多くなった。仕立ての本数を変えても、時期別収量変化や規格比率、果実特性などに差はなかった。

また、2本仕立ては、4本仕立てより主枝の生育が揃えやすく、枝折れや伸長不良が少なかった。莖径が4本仕立てよりやや小さいものの、主枝長がやや長く、節数も多かった。土耕栽培、養液栽培、接ぎ木栽培、自根栽培ともに紐誘引及びネット誘引とも、4本仕立てと比べて多収となる。栽培密度を高めるため、4本仕立てより単位面積当たりの苗購入費及び育苗経費は増す

表1 仕立て本数・方法と収量 (2008, 2009, 2016年)

試験年次	仕立て本数	株間(cm)	栽植密度株数/10a	主枝本数/10a	誘引方法	主枝1本当たり収量		10a当たり収量		同左対比
						果数	重量g	果数	重量(kg)	
2008年	2本	30	1,750	3,500	紐	12.7	1,835	44,640	6,440	106
	4本	45	1,170	4,680	紐	9.1	1,296	42,370	6,070	100
2009年	2本	22.5	2,340	4,680	ネット	9.1	1,552	42,880	7,260	124
	4本	45	1,170	4,680	ネット	7.8	1,253	36,260	5,860	100
	2本	22.5	2,340	4,680	紐	9.6	1,613	44,780	7,550	132
	4本	45	1,170	4,680	紐	7.5	1,220	34,960	5,710	100
2016年	2本	20	3,333	6,666	紐	6.8	966	45,292	6,438	113
	4本	40	1,667	6,666	紐	5.8	855	38,681	5,701	100

表2 仕立て本数・方法と10a当たり収益試算(2008, 2009, 2016年)

試験年次	仕立て本数	誘引方法	栽植株数(本)	収量(kg)	粗収益(千円)	同左差額(千円)	仕立て本数・栽植密度によって変わる経費(千円)					同左差額	増益額(千円)
							苗購入費	育苗資材費	育苗管理費	定植労力費	計		
2008年	2本	紐	1,750	6,440	2,576	148	194	15	21	42	272	90	58
	4本	紐	1,170	6,070	2,428	130	130	10	14	28	182		
2009年	2本	ネット	2,340	7,260	2,904	560	260	21	28	56	364	182	378
	4本	ネット	1,170	5,860	2,344	130	130	10	14	28	182		
	2本	紐	2,340	7,550	3,020	736	260	21	28	56	364	182	554
	4本	紐	1,170	5,710	2,284	130	130	10	14	28	182		
2016年	2本	紐	3,333	6,438	2,575	291	310	30	39	80	459	229	65
	4本	紐	1,667	5,701	2,281	155	155	15	20	40	229		
平均	2本		2,441	6,922	2,769	435	256	22	29	59	365	171	264
	4本		1,294	5,835	2,334	136	136	11	15	31	194		

項目設定値(推進単価(2016年度)及び実際単価、農業経営指標(2009年度)等から設定)
 粗収益: 単価 2,000円/5kg
 苗購入費: 接ぎ木苗 111円/本、自根苗 93円/本、いずれもプラグ苗
 育苗資材費: 培土 7.3円/本、育苗鉢 1.6円/本
 育苗管理費: 0.015時間/本、定植労力費: 0.03時間/本、農作業賃金 800円/時

が、多収となるため粗収益は増加する(表2)。粗収益から農業経営費を控除した農業所得は10a当たり約58~

554千円、3ヵ年平均で約264千円の増益となると試算している。

留意点としては、2本仕立てで育成する際、3番果まで摘果し、4番果から収穫開始するなど、4本仕立ての方法で着果や側枝の管理を行うこと。

主枝の不揃い・折れ、伸長不良少なく

イノシシ被害対策

地域ぐるみで農地等への侵入防ぐ

近年、昼夜を問わず、農地や住宅でイノシシによる被害が出ている。正しい知識を身に付け、被害を地域ぐるみで防ぐ必要がある。

イノシシは本来、警戒心が強く、臆病でおとなしい性質を持っている。しかし、繁殖(春~初夏)を行う時期などの興奮している状態のときは、注意が必要である。

夜中や明け方に活動するが、昼間でも人が少ない集落周辺で行動するた

め、対策を地域ぐるみで講じることが必要となる。

侵入対策

- ・雑草が繁茂している場合、草刈りを行い、隠れ場所をなくす。
- ・取り残しの野菜・果実などの餌となるくずを放置せず、埋めるかコンポストなどに入れて適切に処理する。
- ・ペットの餌や生ゴミを屋外に放置しない。

- ・子供のイノシシであっても餌は与えない。
- ・農地の外周にイノシシが好まないトウガラシなどを植える。
- ・防止柵の接地面を補強する。
- ・トタン柵などで目隠しを行う。
- ・ワイヤーメッシュ柵や金網フェンスを設置する際、高さを1.2m以上にする。

- ・ネット柵を設置する際、網目の目合いは10cm以下のネットを垂らして近づけさせないようにする。
- なお、電気柵は、漏電や雑草などが電線に接触すると電圧が落ちるため、注意する。
- 農地等への侵入を防ぐため、個人でも地域ぐるみでも適切な対策を総合的に行うことが重要である。

あぜ道で使えるリモコン式草刈機

作業軽労化、安全性向上

農業作業死亡事故のうち、農業機械作業によるものが6割を超え、作業の安全性が求められている。農研機構と民間企業は、遠隔操作ができるリモコン式の草刈機を開発した(写真)。

同機は、全長1400mm、全高1000mm、刈幅600mm(300mm×2連)、重量94kg。電源は、鉛蓄電池(36V、20Ah)で稼働時間は約30~40分となっている。

水田や転換畑を対象としたあぜ道や路肩などの整備された斜面で、無線リモコンによる遠隔操作で草刈り作業を行う。

あぜ道は、上面幅が50cm以上、斜面は傾斜角32°以下で作業ができる。道の途中で障害物(石、溝、杭、廃棄物等)がなく、比較的平らの直線で十分硬さを持つあぜ道(上面幅50cm以上、高さ30cm以上、斜面部分の傾斜角60°程度)では、道に沿って



自動走行する(ただし、スタートとストップは指示が必要)。

また、一般に使用されている草刈機と比較して、刈取精度、作業速度は同等。作業者は無線リモコンで同機から離れて作業できるため、飛び石や作業機の反発等の危険を回避できる。

岩手県で実証試験を行った結果、遠隔操作での作業の際、従来機よりも作業員へのエンジンの振動、排ガスや土埃等の健康を害する影響が小さいことを確認した。

同機構は今後、'18に市販化予定としており、稼働時間の拡大やバッテリー等の改良を検討するとしている。

16年産 日本ナシの収穫量、前年産並み

ブドウは1%減少

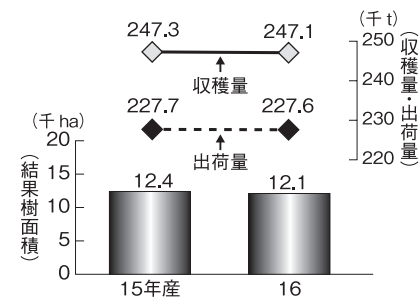
農水省はこのほど「16年産日本ナシ、ブドウの結果樹面積、収穫量及び出荷量」を公表した。

それによると、全国の結果樹面積は、前年産に比べ300ha(2%)減少し、1万2100haだった。収穫量・出荷量はそれぞれ24万7100t、22万7600tとなり、ともに前年産並みとなった(図)。

10a当たりの収量は2040kgで、前年産に比べ50kg(3%)上回った。都道府県別の収穫量の割合は、千葉が13%、次いで茨城が10%となっている。

ブドウの全国の結果樹面積は1万7000haで前年産に比べ100ha(1%)減少となった。収穫量は17万9200t、出

図 日本ナシの結果樹面積、収穫量及び出荷量(全国)



荷量は16万3800tで、前年産に比べそれぞれ1300t(1%)、1400t(1%)減少した。

10a当たり収量は1050kgで、前年産に比べ10kg(1%)下回った。都道府県別の収穫量の割合は、山梨24%、長野16%、山形10%で、この3県で全国の5割を占めている。

共同研究機関

乳牛 木材クラフトパルプ飼料給与 ルーメン内のはっ酵を緩和

高泌乳牛の濃厚飼料の増給は、第一胃(ルーメン)内の急激な発酵によるルーメン環境の悪化(潜在性ルーメンアシドーシス:第一胃内のpHが低下した状態)を招くため、飼養管理技術の開発が必要になってくる。

共同研究機関は、乳生産性とルーメン環境の安定を両立させるため、周産期乳牛に木材クラフトパルプ¹⁾(写真)を与えた飼養試験を行った。

試験は、5公立試験場を含む共同研究機関²⁾により実施した。ホルスタイン種2産以上の周産期の乳牛18頭を供

試し、試験区分は、「乾草区」(9頭)と、乾草区飼料のチモシー乾草の一部を木材クラフトパルプに置き換えた「新規飼料区」(9頭)を設定した。

飼養期間は、分娩予定3週間~分娩後12週までとした。

調査項目は、乳量、乳分、飼料摂取量、血液成分、ルーメン内容液性状・pH、及びルーメン内温度とした。

その結果、体重、乾物摂取量、乳量、乳成分は、「乾草区」と「新規飼料区」で差がなかった。

「乾草区」は、多数の牛が潜在性ア

シドーシスの基準となる胃内pH6.1以下に低下し、日平均pHは低めに推移した。一方、「新規飼料区」は、pH6.1以下に低下した回数は少なく、日平均pHは高めに推移した。

また、胃内の日平均温度は、「乾草区」で高め、「新規飼料区」で低めに推移し、木材クラフトパルプがルーメンのはっ酵を安定させる可能性が示唆された。

今後、木材クラフトパルプは、2産以上の周産期の乳牛において、チモシーの一部代替として利用できる新規飼料として期待される。

また、木材クラフトパルプの市販化を見据え、乳牛のステージに合わせた利用技術開発に向けてデータの蓄積が必要である。

1) 木材クラフトパルプ:牛が消化しに

木材クラフトパルプ

「日本製紙(株)開発品」



くいリグニン(植物中のセルロースなどと結合してできる木質素のこと)を選択的に除去した植物繊維。

2) 埼玉農業技術研究センター、千葉県畜産総合研究センター、岐阜県畜産研究所、石川県農林総合研究センター畜産試験場、富山県農林水産総合技術センター畜産研究所、日本製紙(株)総合研究所、山形東亜DKK(株)、岩手大学農学部、農研機構

離乳子豚用飼料

飼料用米とアミノ酸の組み合わせで安価に

離乳子豚への飼料用米給与は、コスト削減につながるが、栄養分が不足するため、工夫して給与することが望まれる。

石川県農林総合研究センター畜産試験場では、飼料用米配合飼料における飼料成分バランスを補正するためアミノ酸、タンパク質等を添加した離乳子豚用飼料の給与試験を実施した。

本試験場のトウモロコシ等を代替した飼料用米給与の試験では、給与飼料用米を10%以上離乳子豚に給与すると、飼料中のたん白質が低下し、アミノ酸のバランスが変化し、発育が低下する結果となった。

今回の試験は、飼料用米による飼料成分の変化をどの程度補正すれば、安

価で機能性のある離乳子豚用飼料になるか検討した。

試験方法

試験区の設定は「対照区」市販飼料100%、「飼料用米区」市販飼料60%、粉碎玄米40%、「アミノ酸区」市販飼料60%、粉碎玄米39%、アミノ酸1%、「たん白質区」市販飼料60%、粉碎玄米29.5%、アミノ酸0.5%、大豆粕10%、「乳成分区」市販飼料60%、粉碎玄米29.5%、アミノ酸0.5%、大豆粕5%、脱脂粉乳5%の5区とした。

なお、給与した玄米はすべて2mm以下に粉碎した。

試験には、3週齢の離乳子豚(LWD)の4頭群(去勢2、雌2)を各試験区3反復ずつ行い、計60頭供した。

図1 日増体重(n=12)

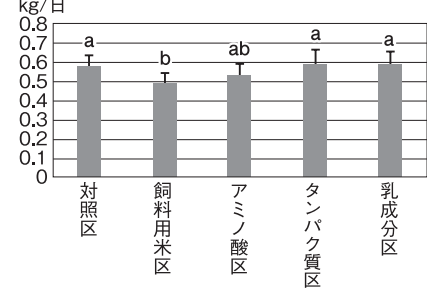
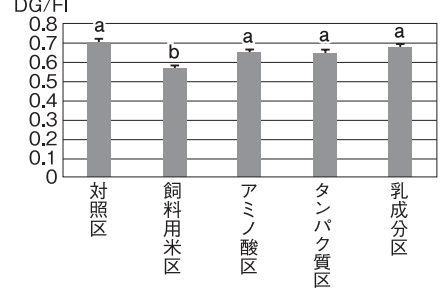


図2 飼料効率(n=3)



試験期間は7~8月で、離乳後3週間の給与試験とした。

給与期間中、日増体重、飼料効率、飼料摂取量、糞便性状について調査した。

また、給与試験終了後は、約110kg到達まで相場行の飼養管理を行い、出荷した。

試験結果

「飼料用米区」では、飼料効率、日増体重ともに低下した。また、アミノ酸と大豆粕で補正した「たん白質区」並びに「乳成分区」においては、「対照区」と同等の発育成績となった(図1,2)。同試験場の試算では、「乳成分

区」以外の飼料は市販配合飼料より安価だった。他の項目では、有意な差は確認されなかった。離乳子豚には、飼料用米とともにアミノ酸と大豆粕を添加することで、不足した栄養を補うことができ、飼料費の削減が可能であることが分かった。

なお、同試験で使用したアミノ酸は、一般でも購入できる単体のアミノ酸を混合(リジン:トレオニン:メチオニン=5:3:2)して給与した。

本試験は、革新的技術開発・緊急展開事業(うち地域戦略プロジェクト)「自給飼料を用いた新規離乳子豚飼料の開発」によるものである。

牛乳処理場 前年より13工場減

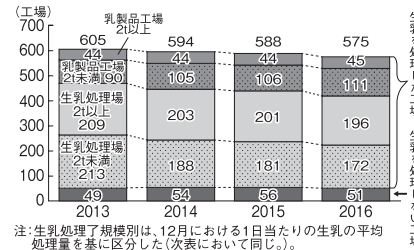
16年 牛乳乳製品基礎調査

農水省はこのほど、16年の牛乳及び乳製品の生産、出荷・在庫数等を公表した(16年12月28日現在)。それによると、牛乳処理場と乳製品工場数は575工場

で、前年に比べ13工場減少した(図)。調査項目は、事業所の属する事業体の経営組織、生乳の牛乳等向け及び乳製品向け処理・生産状況、飲用牛乳等の容器容量別生産量、生産能力等。「牛乳処理場」とは、生乳を主として牛乳等の生産に仕向けた工場であり、「乳製品工場」とは、生乳工場を主として乳製品の生産に仕向けた工場である。

牛乳処理場の工場数は、前年より14工場減少し、368工場となった。1日当たりの生乳処理量が2t以上の処理場

図 生乳処理規模別工場数の推移(全国)



数が5工場、2t未満の処理場数が9工場減少した。

一方、乳製品工場は前年より6工場増加し、156工場となった。2t以上の工場が1工場、2t未満の工場が5工場増加した。

生乳の貯乳能力及び牛乳乳製品の生産能力は、66.415tで前年より431t減少となった。

(一社)Jミルクはこのほど、「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2016」の結果をまとめた。

調査は、全国の男女15~69歳1万人を対象にインターネットで行った。

それによると、16年の牛乳類の飲用頻度は、15年と同水準を維持し、14年に始まった消費税率の引き上げの影響による価格の抵抗感が弱まり、健康面を意識する人が増加した。

「いま現在、牛乳類*をどのくらいの割合で飲んだり、利用していますか」と聞いたところ、「全く飲まない」と回答する人の割合が過去3年でもっとも少なかった。

飲む回数や量が増加した人、減少した人にその理由を聞いたところ、増加した理由は、カルシウムや骨関連の理由の割合が大きい中、

「栄養(バランス)を意識するようになった」や「タンパク質を摂取したい」人の割合が前年より大きく伸びた。

一方、減少した理由は、「一人暮らしを始めた」「下痢予防」「食事体量の低下」などを挙げた人の割合が上昇した。

*成分無調整牛乳、成分調整牛乳、低脂肪乳、無脂肪乳、加工乳、機能強化乳飲料などの白い牛乳類のこと。乳飲料は含まない。

16年 牛乳乳製品の食生活動向調査

健康面を意識する人が増加

16年産 牧草収穫量、5%減

青刈りトウモロコシ 作付面積は増加

農水省はこのほど「16年産飼料作物の収穫量」を公表した(表)。

全国の牧草の作付面積は73万5200haで、前年産より2400ha減少した。10a当たり収穫量は、北海道で6~9月までの天候不順により生育が抑制されたため、3360kgとなり、5%下回った。収穫量は2468万9000tで、140万3000t(5%)減少した。

青刈りトウモロコシの作付面積は9万3400haで、前年産より1000haと過去5年でもっとも増加した。10a当

りの収穫量は、北海道で6~9月までの天候不順により生育が抑制されたことに加え、台風による倒伏や折損の被害等があったため、4560kgとなり、13%下回った。収穫量は425万5000tで、56万8000t(12%)減少した。

ソルゴーの作付面積は1万4800haで、前年産より400ha減少した。10a当たり収穫量は、九州地域で天候不順により生育が抑制されたため、4430kgとなり、8%下回った。収穫量は65万5300tで、7万3300t(10%)減少した。

表 飼料作物の作付(栽培)面積、10a当たり収穫量及び収穫量の推移

区 分	牧 草			青刈りトウモロコシ			ソルゴー		
	作付(栽培)面積	10aあたり収穫量	収穫量	作付面積	10aあたり収穫量	収穫量	作付面積	10aあたり収穫量	収穫量
	ha	kg	t	ha	kg	t	ha	kg	t
2012年産	750,800	(3,420)	(24,243,000)	92,000	5,250	4,826,000	17,000	5,240	890,700
2013	745,500	(3,390)	(23,454,000)	92,500	5,180	4,787,000	16,500	5,320	877,000
2014	739,600	3,410	25,193,000	91,900	5,250	4,825,000	15,900	4,960	787,900
2015	737,600	3,540	26,092,000	92,400	5,220	4,823,000	15,200	4,790	728,600
2016(概数)	735,200	3,360	24,689,000	93,400	4,560	4,255,000	14,800	4,430	655,300

資料：農林水産省統計部「作物統計」注：()内数値は主産県の数値である。

肉用牛 尿石症に注意

水槽の掃除が大事

春先には、冬場の飲水不足などで去勢肥育牛の尿石症が多く見られる。そのため、特に牛の観察を徹底し、大きな事故につながらないように気を付ける必要がある。

濃厚飼料の多給や粗飼料・飲水の不

足などで、尿中に結石ができ、それが尿道に詰まったり、傷つけたりして起こる病気である。

同症は、飼料中のたん白質、カルシウム、リンのアンバランス、ビタミンA・Dの体内備蓄量の欠乏、水の摂取

開拓組織の新しい仲間



小比類巻 法生
ゆうき青森農協
青森県



柴崎 里美
ゆうき青森農協
青森県



阿久津 祥吾
栃木県開拓農協
栃木県



榎田 董
開拓ながさき農協
長崎県



殿井 春菜
全開連
東京都



山岸 由菜
全開連
東京都



渡邊 真由
全開連
東京都



浦崎 航
全国開拓振興協会
神奈川県

今春、開拓組織に加わった新人職員を紹介します。開拓組織を盛り上げてくれることを期待します。(上段・名前、中段・組織名、下段・出身地)

量不足などで発症する。

ビタミンAは、発育を促進させるが、発育速度によって消耗するため、飼料を多く食べ、増体が良い肥育牛に発症するリスクが高い。

発症した際の症状

1. 食欲不振となり、後脚で腹部を蹴る
2. 排尿時に痛みがあり、背中を丸める
3. 尾をあげるが排尿しない
4. 腰に痛みがあるような仕草がある
5. 1回当たりの排尿量が少ない
6. 排尿の回数が多い
7. 陰毛が湿気を帯びた状態

8. 陰毛に灰色や白色の砂粒状の結石の付着が見られる

等は注意が必要である。

予防

(ア) 十分な飲水に注意し、水槽の掃除を行う。

(イ) 良質な粗飼料を与える。

(ウ) 鈹塩をなめさせる。

(エ) 発症牛には、カルシウム剤、塩化アンモニウム等を与える。

膀胱破裂や尿毒症等の大きな病気にならないよう、飼養管理には充分気を付ける。

畜産経営への苦情発生状況

発生率1.9%、近年横ばい推移

農水省はこのほど、「16年における畜産経営に起因する苦情発生状況」を公表した。

それによると、苦情発生戸数は1532戸で、前年より72戸減少した(悪臭関連5.3%減、水質汚濁関連0.2%増、害虫関連3.6%増)。

苦情発生率(苦情発生戸数÷飼養戸数)は1.9%となり、近年、横ばいで推移している。

畜種別で苦情発生戸数の割合をみる

と、乳用牛29.1%(前年31.5%)、肉用牛20.3%(同19.0%)、豚27.0%(同28.1%)、鶏20.3%(同17.4%)。

苦情内容別では、悪臭関連50.6%(同55.9%)、水質汚濁関連22.9%(同22.7%)、害虫関連14.0%(同5.4%)。それぞれの1位は、悪臭関連では豚275戸(全体の30.4%)、水質汚濁関連では豚151戸(同36.8%)、害虫関連では鶏118戸(同47.2%)だった(表)。

苦情発生率を畜種別にみると、乳用

となった。

北海道の黒毛和種交配割合は、21.0%(同0.8%増、同0.3%増)、都府県は48.8%(同3.0%増、同1.6%増)といずれも低下した。

また、性判別精液の割合は、全国で10.0%(同0.2%増、同2.5%増)となった。

乳用牛 前期・前年同期より低下 黒毛和種の交配率

(一社)日本家畜人工授精師協会と乳用牛群検定全国協議会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況」(16年10~12月期)を公表した。黒毛和種を交配した割合は、全国で33.7%(前期比1.8%増、前年同期比0.9%増)

表 畜産経営に起因する苦情の畜種別・内容別発生戸数(2016年)

(単位：戸、%)

区 分	悪臭関連	水質汚濁問題	害虫関連	その他	合 計
乳 用 牛	255 (28.2)	124 (30.2)	57 (22.8)	98 (43.6)	446 (29.1)
肉 用 牛	165 (18.2)	81 (19.8)	51 (20.4)	59 (26.3)	311 (20.3)
豚	275 (30.4)	151 (36.8)	17 (6.8)	25 (11.1)	414 (27.0)
鶏	187 (20.7)	46 (11.3)	118 (47.2)	23 (10.2)	311 (20.3)
馬	4 (0.4)	1 (0.2)	2 (0.8)	1 (0.4)	6 (0.4)
その他	19 (2.1)	7 (1.7)	5 (2.0)	19 (8.4)	44 (2.9)
合 計	905 (100.0)	410 (100.0)	250 (100.0)	225 (100.0)	1,532 (100.0)
構 成(%)	50.6	22.9	14.0	12.6	100.0

注1：「悪臭関連」には、悪臭単独の苦情に加え、悪臭以外の苦情(水質汚濁、害虫発生等)を併発しているものも含む(その他の分類も同様)。このため、各分類の戸数を足し上げた戸数と、「合計」欄の戸数は一致しない。

注2：「その他」に分類される苦情の内容は、ふん尿の流出、騒音等である。

牛2.7%(前年2.9%)、肉用牛0.6%(同0.6%)、豚9.4%(同5.0%)、採卵鶏11.2%(同8.0%)、ブロイラー2.7%(同3.2%)だった。

飼養規模別にみると、ブロイラーを除く各畜種では、飼養規模が大きくなるほど苦情発生率が高くなる傾向があった。

17年度 牛マルキン 生産者積立金引き下げ

農畜産業振興機構はこのほど、17年度の肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)の肥育牛1頭当たりの生産者積立金を発表した。肉専用種6000円(前年度比4000円減)、交雑種1

万9000円(同6000円減)、乳用種2万2000円(同4000円減)で、いずれも引き下げられた。

なお、17年2月分は交雑種と乳用種で補てん(概算払)が行われる。交雑種は3ヵ月ぶり、乳用種は8ヵ月連続の発動。単価は、交雑種が2万6900円、乳用種は7万1600円となった。

畜産物需給見通し

牛枝肉

低価格志向で乳去・交雑強含み
和牛は軟調か

3月は、需要の端境期と年度末だったものの、和牛3等級が弱気配で推移したほかは、底堅い取引が続いた。ただ、同肉質等級間で品質による価格差が依然として大きかった。全国総と畜頭数は予測より少なかった。

これからは、気温の上昇にともない、焼き肉需要の増加が強まるほか、行楽需要が期待できる。

【乳去勢】3月の大阪市場乳去勢牛B2の税込み平均枝肉単価は、1019円(前年同月比92%)となった。前月に比べ39円上げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、4月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数を2万9800頭(同99%)と引き続き前年同月を下回ると予測している。4月の輸入量は、4万6000t(同88%)の予測。内訳は、冷蔵品が2万t(同96%)、冷凍品が2万6000t(同83%)。冷蔵品は、日豪EPAによる関税低下を踏まえて通関繰り越しが発生した前年の反動もあり、前年同月を大幅に下回ると見込んでいる。

【F1去勢】3月の東京市場交雑種(F1)去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1588円(前年同月比97%)、B2は1353円(同94%)となった。前月に比べ、それぞれ51円、19円上げた。

同機構は、4月の交雑種(雌含む)の全国出荷頭数を2万1500頭(同

108%)と引き続き前年同月を上回ると予測している。

【和去勢】3月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2480円(前年同月比95%)、A3は2199円(同89%)となった。前月に比べ、それぞれA4は13円上げ、A3は20円下げた。A5は2817円(同100%)で、2円の上げだった。

同機構は、4月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万9100頭(同101%)と前年同月をわずかに上回ると予測。牛全体の全国出荷頭数は9万1800頭(同102%)と増加を予測している。

焼き材を中心に引き合いが活発化すると予想される。出荷頭数は増える予測だが、行楽需要のほか、新年度となり、催事需要も見込める。

相場は堅調な展開になっていくとみられる。ただ、消費者の低価格志向は強く、乳去勢、交雑種は強もちあい、和牛は小幅の上げで推移すると予想される。

向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が1000~1050円、東京市場の同枝肉単価は、F1去勢B3が1550~1650円、B2は1350~1450円、和去勢A4が2450~2550円、A3は2200~2300円での相場展開か。

3月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	24	697	195	294	92,925	212,360	477	722
	F1去	1,253	1,083	316	315	467,031	472,169	1,478	1,499
	和去	1,406	1,324	309	310	872,606	874,845	2,824	2,822
東北	乳去	5	9	176	291	66,744	219,720	379	754
	F1去	32	25	296	285	435,139	398,390	1,468	1,398
	和去	1,972	1,959	303	306	869,497	872,300	2,868	2,850
関東	乳去	20	11	260	255	183,222	116,444	706	456
	F1去	164	201	299	295	449,115	465,286	1,504	1,575
	和去	752	912	256	266	817,033	842,073	3,189	3,170
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	56	79	299	271	824,213	815,714	2,757	3,010
東海	乳去	32	23	293	295	250,256	270,939	855	918
	F1去	93	76	290	283	468,279	464,087	1,617	1,640
	和去	214	284	247	257	795,279	854,021	3,217	3,324
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	510	252	259	261	841,620	920,254	3,253	3,526
中四国	乳去	107	101	271	274	196,227	198,773	725	727
	F1去	189	246	286	298	440,845	473,540	1,540	1,590
	和去	871	237	230	276	854,424	863,384	3,722	3,128
九州・沖縄	乳去	15	27	309	274	222,696	225,480	721	824
	F1去	163	525	292	294	457,217	465,735	1,564	1,585
	和去	8,927	6,696	286	289	883,284	903,942	3,086	3,128
全国	乳去	203	868	265	291	190,016	211,600	717	727
	F1去	1,894	2,156	308	305	461,544	468,976	1,499	1,538
	和去	14,708	11,743	288	291	872,368	888,515	3,029	3,053

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。
単価は消費税込、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

「BMS No.3までが赤身肉」約7割

16年度食肉に関する意識調査

(公財)日本食肉消費総合センターはこのほど、「食肉に関する意識調査」(16年度)の報告書をまとめた。

調査は、首都圏・京阪神圏の20~70歳代の男女1800人(各世代男女同数)を対象に行われた。赤身肉に関して、以下の考察を行っている。

・赤身肉として認識される脂肪交雑の範囲を聴取したところ、BMS No.3までが赤身肉と答えた対象者が約7割となった。

・赤身肉としてイメージする牛肉の種類では、「黒毛和牛のヒレ等で脂肪交雑のない肉」「オーストラリア産牛肉」「国産牛(交雑種)の牛肉で脂肪交雑がないもの」の順で高かった。

・赤身肉と霜降り肉の選択傾向では、赤身肉を選択する対象者が微増

傾向。

・5年前に比べて、赤身肉をより嗜好するようになった対象者の赤身肉購入理由は「健康・美容によいから」がもっとも高く、半数近くを占める。また、赤身肉をより嗜好するようになった対象者は、食肉の喫食によるカロリー過剰に気をつけている割合が高い。食肉の喫食によるカロリーに対する意識が赤身肉嗜好に影響していると考えられる。

・一方で、5年前に比べて、赤身肉を消費する割合が増えた対象者の赤身肉購入理由をみると、「価格」がもっとも高く半数を占めている。赤身肉消費の増加は、赤身肉を嗜好する消費者の増加だけではなく、価格面での影響もあると考えられる。

豚枝肉

焼き肉需要や学校給食再開で底堅い相場展開か

3月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が499円(前年同月比103%)、中物は478円(同104%)となった。前月に比べ、それぞれ21円、25円下げたものの、前年同月を上回った。上旬は上物、中物ともに500円台の高値だったが、中旬からは年度末の買い控えもあり、荷動きが鈍く、軟調な相場展開となった。

農水省食肉鶏卵課は、全国の肉豚生産出荷頭数を4月は134万3000頭(同98%、過去5ヵ年の同月平均比97%)と減少を、5月は134万2000頭(同102%、同100%)と年並みを予測し

ている。

農畜産業振興機構は、4月の輸入量を7万3800t(同97%)、うち、冷蔵品は3万500t(同99%)と前年並みを、冷凍品は在庫を調整する動きもみられ、前年同月を下回る4万3300t(同96%)を予測している。

今月からは、焼き肉需要に加えて、学校給食の再開にともない、ウデ肉やモモ肉の需要が見込まれる。春の行楽に向けた手当て需要も期待できることや4月の出荷頭数減少の予測などから、引き合いが強まり、相場は底堅く推移すると予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が500~520円、中物は460~480円での相場展開か。

素牛

和子牛、枝肉最需要期へ向け小幅に上げるか

【乳素牛】3月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が19万16円(前年同月比88%)、F1去勢が46万1544円(同107%)となった。前月に比べ乳去勢は2万1584円、F1去勢は7432円下げた。

今後は、枝肉相場が上昇の時期に入っていくことや、頭数不足の状況が続くことが予想されることから、両品種とも相場は上向きで推移するか。

【スモール】3月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が11万3567円(前年同月比100%)、F1雄が31万9258円(同117%)となった。前月に比べ乳雄は1万907円、F1雄は7427円上げた。

取引頭数は前月に比べ、乳雄が112%(前年同月比89%)、F1雄が117%(同

92%)だった。両品種とも頭数が前年同月比では減少したことなどから、価格は上昇した。

日本家畜人工授精師協会公表の乳用牛の交配状況によると、乳用牛の飼養頭数の減少にともない、延べ人工授精頭数が減少傾向にある。両品種とも出生頭数の減少が続く見通しで、今後も頭数不足は解消せず、もちあいで推移するか。

【和子牛】3月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は87万2368円(前年同月比106%)となった。高値基調が続いているものの、前月に比べ1万6147円低下し、3ヵ月連続で下げた。2月から枝肉相場が軟調となり、導入意欲が弱まったものとみられる。

今後は、肥育後の出荷時期が来年末の枝肉最需要期にあたるため、引き合いが強まり、相場は小幅に上げるか。